

令和2年6月市議会総務委員会資料

所 管 事 項 調 査

目 次

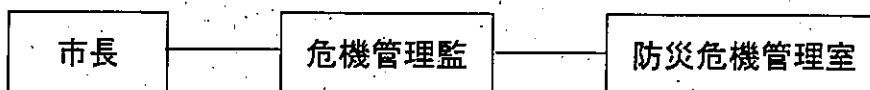
1	機 構	1 ページ
2	職 員	1 ページ
3	分掌事務	1 ページ
4	所管事務の現況	2～3 ページ

防災危機管理室

令和2年6月



1 機 構



2 職 員

危 機 管 理 監		山 口 典 昭		
所 属 名	職 名	氏 名	職 名	氏 名
防災危機管理室 (13人) ※兼務者2名含む	室 長	山 崎 智	係 長	末 長 始
	主 幹	奥 村 喜 一	係 長	寺 平 政 博
			係 長	田 中 健

3 分 掌 事 務

所 属 名	分 掌 事 務
防災危機管理室	(1) 災害対策に係る総合調整に関すること。 (2) 災害対策本部等に関すること。 (3) 地域防災計画に関すること。 (4) 防災会議に関すること。 (5) 防災訓練に関すること。 (6) 自主防災組織に関すること。 (7) 災害統計及び災害情報に関すること。 (8) 防災機器に関すること。 (9) 防災意識の普及啓発に関すること。 (10) 国民保護対策本部等に関すること。 (11) 国民保護計画に関すること。 (12) 国民保護協議会に関すること。 (13) 室内の庶務及び経理に関すること。 (14) その他防災及び危機管理に関すること。

4 所管事務の現況

	事 項	内 容	概 要・実 績
公 助 の 取 組 み	1 災害対策本部等に関する事	<p>災害発生が予測される場合、又は発生した場合において、迅速かつ的確に対応するために、災害対策本部等の配備体制をとっている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症等対策の総合的な推進を図るため、対策本部の総合調整や本部会議等を行っている。</p>	<p>令和元年度実績（平成30年度実績）</p> <p>災害対策本部 0 回（0回）</p> <p>地震配備 0 回（0回）</p> <p>災害警戒本部 10 回（6回）</p> <p>災害警戒体制 23 回（22回）</p> <p>新型コロナウイルス感染症 対策本部会議 3 回（0回）</p> <p>※令和2年3月16日に対策本部設置 ※新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づかない任意の本部</p>
	2 防災会議に関する事	<p>災害対策基本法第16条に基づき、関係機関を含めた長崎市防災会議を設置し、防災に関する基本方針の決定及び関係機関との連絡調整を図っている。</p>	<p>（長崎市防災会議の構成）</p> <p>会 長 市長</p> <p>委 員 55人</p> <p>（令和元年度実績）</p> <p>開催回数 1回</p>
	3 地域防災計画に関する事	<p>災害対策基本法第42条に基づき地域防災計画を作成しており、毎年、内容に検討を加え、必要がある場合は、修正を行うこととしている。</p>	<p>（令和元年度の主な修正点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警戒区域内に位置する要配慮者利用施設に関する記載の追加 ・支援食糧、物資の集積場所の追加 ・長崎市や各機関の組織変更 ・気象統計等の数値の時点修正
	4 防災訓練に関する事	<p>総合防災訓練を実施し、防災関係機関の緊密な連携を図るとともに、市民の防災意識の高揚のために、運動会や祭りなどに併せて、住民主体による地域防災訓練の推進を行い、地域防災力の向上を図っている。</p>	<p>（令和元年度実績）</p> <p>総合防災訓練 柿泊町「長崎市総合運動公園運動広場」 地域防災訓練 23回</p>
	5 避難所の指定等に関する事	<p>指定緊急避難場所（広場）</p> <p>災害対策基本法第49条の4に基づき指定するもので、災害発生時に一時的に避難できる場所を確保している。</p> <p>指定避難所（建物）</p> <p>災害対策基本法第49条の7に基づき指定するもので、災害発生時に避難者を必要な期間滞在させる施設を確保するとともに、運営及び環境改善を図っている。</p>	<p>（令和元年度末現在）</p> <p>指定緊急避難場所（広場） 151箇所</p> <p>指定避難所（建物） 265箇所</p>
	6 情報伝達に関する事	<p>市民に気象情報や災害情報を提供する防災行政無線等の維持管理を行っている。また、平成28年度から防災行政無線のデジタル方式での更新に向けた整備に取り組んでいる。</p> <p>防災行政無線と併せて、気象情報や避難情報等を提供する手段の整備及び周知を図っている。</p>	<p>（令和元年度末現在）</p> <p>防災行政無線放送設備 567箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報メール ・緊急速報メール ・ホームページ ・ツイッター ・フェイスブック ・テレホンサービス（0180-999-002） ・テレビのデータ放送（NBC） ・戸別受信機

	事 項	内 容	概 要・実 績																																								
	7 国民保護計画に関する事	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第35条に基づき作成されており、修正の必要がある場合は、同法第39条により長崎市国民保護協議会に諮問することとなっている。	(長崎市国民保護計画策定状況) 平成26年1月策定 (長崎市国民保護協議会の構成) 会 長 市長 委 員 51人																																								
自 助 ・ 共 助 の 促 進	8 自主防災組織の結成促進及び活動活性化に関する事	自治会定例会や地域防災マップづくりなどあらゆる機会を捉えて、自主的な防災活動の必要性を説明し、結成促進を図っている。 また、結成後は地域の実情に合わせた防災訓練や地域の行事での防災啓発など定期的な活動の提案を行っている。	(令和元年度実績) 結成数 15自治会 説明会実施数 延べ32自治会 (令和元年度末現在) 累計結成数 602自治会 結成率 61.4%																																								
	(参考) 自主防災組織結成率の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結成数</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>57</td> <td>43</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>393</td> <td>400</td> <td>433</td> <td>468</td> <td>525</td> <td>568</td> <td>583</td> <td>587</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>結成率 (%)</td> <td>40.1</td> <td>40.6</td> <td>44</td> <td>47.3</td> <td>53.2</td> <td>57.8</td> <td>59.3</td> <td>60.1</td> <td>61.4</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	結成数	12	7	33	35	57	43	15	7	15	累 計	393	400	433	468	525	568	583	587	602	結成率 (%)	40.1	40.6	44	47.3	53.2	57.8	59.3	60.1	61.4
	年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元																																	
結成数	12	7	33	35	57	43	15	7	15																																		
累 計	393	400	433	468	525	568	583	587	602																																		
結成率 (%)	40.1	40.6	44	47.3	53.2	57.8	59.3	60.1	61.4																																		
※H30年度については、自治会の解散・統合により、累計を「3」減らしている																																											
	9 市民防災リーダー及びサポーターの養成に関する事 (H21～)	地域防災の推進役となる市民防災リーダーの養成講習会を実施している。 養成後は、ステップアップ講習会などを実施し、リーダー間の情報共有や資質向上を図っている。 また、令和元年度から防災サポーターを新設し、更なる地域防災力の向上を図っている。	(令和元年度実績) 養成者数 100人 新規養成講習 2回 (令和元年度末現在) 累計養成者数 1,196人 ※防災サポーター講習は新型コロナウイルス感染症予防のため未実施。																																								
(参考) 市民防災リーダー養成者数の推移																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養成者数</td> <td>86</td> <td>170</td> <td>130</td> <td>102</td> <td>90</td> <td>82</td> <td>151</td> <td>87</td> <td>86</td> <td>112</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>86</td> <td>256</td> <td>386</td> <td>488</td> <td>578</td> <td>660</td> <td>811</td> <td>898</td> <td>984</td> <td>1096</td> <td>1196</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	養成者数	86	170	130	102	90	82	151	87	86	112	100	累 計	86	256	386	488	578	660	811	898	984	1096	1196					
年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元																																
養成者数	86	170	130	102	90	82	151	87	86	112	100																																
累 計	86	256	386	488	578	660	811	898	984	1096	1196																																
	10 地域防災マップづくりに関する事 (H23～)	地域住民が地域の危険箇所や避難所などを確認しながら、地域防災マップを作成し、完成したマップを全世帯に配布している。	(令和元年度実績) 実施数 8自治会 (令和元年度末現在) 累計実施数 545自治会																																								
(参考) 地域防災マップづくり実施自治会数の推移																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施数</td> <td>3</td> <td>22</td> <td>141</td> <td>81</td> <td>157</td> <td>66</td> <td>38</td> <td>29</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>3</td> <td>25</td> <td>166</td> <td>247</td> <td>404</td> <td>470</td> <td>508</td> <td>537</td> <td>545</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	実施数	3	22	141	81	157	66	38	29	8	累 計	3	25	166	247	404	470	508	537	545											
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元																																		
実施数	3	22	141	81	157	66	38	29	8																																		
累 計	3	25	166	247	404	470	508	537	545																																		
	11 防災意識の普及啓発に関する事	職員による防災講話等を実施することにより市民の防災意識の啓発を図っている。	(令和元年度実績) 防災講話等 38回																																								